

1986年 ECLAC

ラテンアメリカ経済報告

抄訳

宇佐見耕一

はじめに

去る1986年12月19日、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会により、1986年ラテンアメリカ経済に関する暫定報告書が発表された*。

以下は同報告の主要部分の抄訳と、主要統計資料を抜粋したものである。

1 総括

1986年のラテンアメリカ経済の動向は類例のない複雑性を示した。それに影響した主な外的要因として次のことが指摘できる。(1)石油価格の下落。(2)国際金利の低下。(3)コーヒーを除く大部分の一次産品価格の低迷。一方、主な内的要因は、多くの国々で新機軸を伴って実施された安定化計画と関連したのである。それはインフレの進行を顕著に緩和させただけでなく、その副産物として分配に関し好ましい効果をもたらし、国内需要を活性化させた。

上述した諸変数の働きによりもたらされた多様な状況のもとで、各国経済の動向はまちまちであった。それゆえ、1986年において、ラテンアメリカ全体としてそれら変数を分析してみても、過去と同じ意味は持たなかった。暫定的統計によると、ラテンアメリカ全体でGDPは3.4%増加したがこの数字は11カ国において経済成長率が人口成長率を下回り、他の6カ国におい

て5%以上の活発な経済成長が成しとげられたという事実を覆い隠したものである。同様に対外部門もラテンアメリカ全体ではかなり悪化した。それは国ごとに起きた非常に異なった変動を総合した結果なのである。

大多数の国で深刻かつ長期化した不況が続いていた前年までの状況とは対照的に、1986年にはいくつかの国において明白な回復の兆候が見られた。しかし、ブラジルとコロンビアを除き、生産がかなり拡大したすべての国において、その拡大は基本的に経済危機以前の水準への部分的な回復の過程を示すものであった。事実、大部分の生産の拡大は、既存生産設備のより一層の利用をとおして成し遂げられたものであり、持続的回復の可能性、特に永続的経済成長が再開する可能性についての疑問が出てくる状況であった。異常に低い水準の国内投資、対外債務サービスに関連する厳しい外貨事情の継続、国際市場において非常に低下した一次産品価格の状況などを考えるとそのような疑問に対する答は明白であった。

要するに、1986年において、生産の回復や主なマクロ経済指標における不均衡の是正に関して幾つかの前進がみられたにせよ、それらは一般的性格のものではなく、過去5年間に記録した後退を部分的に埋め合わせたにすぎない。このような状況で、数カ国で見られた好ましい動向が前年までの景気後退傾向からの確かな回復をなすものであると断定するのは時機尚早である。

2 主要な傾向

1. 生産と雇用

1986年にラテンアメリカのGDPは3.4%拡大した。この成長率は84年のものと等しく、前年のわずか2.7%を上

*CEPAL: Comisión Económica para América Latina y el Caribe *Balance preliminar de la economía latinoamericana 1986*

回るものであった。その結果、1人当りの生産は1%強拡大した(85年は0.4%)。とはいえ、ラテンアメリカ全体で見ると、1人当りの生産は危機以前の80年のそれよりもいまだに約8%低く、78年の水準をわずかに超えたにすぎない。

過去2年の状況とは対照的に、1986年の経済成長は主に非石油輸出国で起きた。それら諸国の生産は6.5%拡大し、79年を除き過去10年間で最も高い水準であった。反対に、石油輸出国の生産は全体で約2%低下した。このことは、ペルーにおいて生産が8.5%拡大したにもかかわらず、メキシコにおいてそれが4%低下したことに起因している(表2参照)。

地理的にみると急激な経済成長はほとんどすべてベネズエラより南の諸国で起きた。事実、生産活動はペルーで顕著な拡大を示した他、ブラジルでは2年連続して約8%拡大した。また、アルゼンチン、コロンビア、チリ、ウルグアイの成長率は5%から6%であった。これに対して、コスタリカ、パナマ、キューバ、を除く中米・カリブ海諸国の経済成長率は人口増加率を下回り、それら諸国では1人当りの生産は減少した。また、同様のことがメキシコ、ボリビア、エクアドル、パラグアイ、ベネズエラでもみられた(表2参照)。

この結果、ラテンアメリカの大部分の相対的貧困国において、1980年代初頭から続く生活条件の悪化は86年においてもみられた。このように81年から86年にかけて1人当りの生産は、ボリビア27%、グアテマラ21%、エルサルバドル17%、ニカラグア、ホンジュラス、ハイチで13%以上それぞれ低下した。この期間、所得が高く開発の進んだ国々でも1人当りの生産は大きく落ち込んだ。すなわちベネズエラ22%、コスタリカ11%の下落をみた。また、86年の回復にもかかわらず、同期間に1人当りの生産はアルゼンチン16%、ウルグアイ15%、ペルー10%で減少した。

ペルーにおいてGDPを8.5%拡大させた根本的な要因は、国内需要拡大と既存生産設備の稼働率の向上である。これらの要因の果たした役割は製造業において特に顕著であり、その生産は15%拡大し、1982~83年の大きな落ち込みを完全に回復した。85年まで深刻な危機にあった建設部門の拡大は20%とさらに大幅なものであった。このような経済成長は消費財・中間財

を中心とする大幅な輸入量の拡大(30%)をともなった。その支払は、部分的に対外債務の利子支払制限によりもたらされた外貨により賄われた。製造業、建設業、商業の強力な拡大の結果として、都市部における失業は減少し、実質賃金は上昇した。実質賃金は80年以降低下し続け、それ以後の5年間で40%低下したのであったが、86年には約7%の上昇があった。また、非農業部門における失業率は85年の12%から86年の10.6%へと低下した。

ブラジルでは1985年と同様86年もGDPが約8%上昇した。長期の深刻な旱魃の結果、農牧業の生産が5%低下したにもかかわらず、GDPの拡大がみられたのであった。一方、前年かなりの拡大を示した製造業、建設業、商業は86年も11%以上拡大した。それは、国内需要の異常な増大によるもので、86年初頭には不完全利用の状況にあった既存生産設備の大部分を稼働させたのであった。この生産拡大は、2年連続した非石油製品輸入の顕著な増加と、前年まで輸出に向けられていた中間財の一部が国内市場にむけられたことにより促進された。経済の持続的拡大の結果、雇用状況は顕著に改善された。主要6都市における平均完全失業率は、84年には7.1%、85年には5.3%と低下してきたのであるが、86年の10月に3.8%まで低下し、さらに10月にリオデジャネイロ、サンパウロ、ポルトアレグレでは3%以下に低下した。

アルゼンチンにおいても5.5%の経済成長をもたらした主な要因は、国内需要の拡大による既存生産設備のより一層の稼働であった。このような方法でこの年の経済成長は前年の4.4%の経済活動の低下を回復したのであった。生産の拡大は製造業部門できわめて顕著なものであり、それは前年10%以上低下した後、1986年において約12%の拡大を示した。建設業の生産も86年には6%拡大したが、それは5年間で約50%の生産低下をみた深刻かつ持続的な生産低下傾向に歯止めをかけるものであった。それとは逆に、農牧業は主として天候不順により2年連続して3%以上生産が低下した。

チリにおいても5%を超える経済成長がみられ、ほとんど危機以前の水準まで回復した。とはいえ、人口増加により1人当りの生産は1980~81年よりも依然として8%以上低い。前2年と同様、成長は主として国

際貿易商品生産部門で始まり、その成長は為替の切り下げと、農産物価格支持政策、関税率の操作、伝統的輸出商品以外の商品輸出への刺激策などの農業と工業を対象とした保護により刺激された。このような経済成長の結果、82～83年に異常に悪化した雇用状況は、はっきりと改善された。全国で、完全失業率は13.4% (85年8～10月) から10.2% (86年8～10月) へ低下した。一方、サンチアゴ大都市圏において、平均完全失業率は17%強 (85年) から13.4% (86年1～10月) へと減少した。85年と同様、完全失業率の低下は、政府の緊急雇用計画により創出された雇用者数の大幅な減少と一致している。この計画は、85年第3四半期において30万人以上の雇用を創出したのに対し、1年後の雇用創出は20万人へ減少した。

コロンビアでは生産が約5%拡大したが、経済成長をもたらした第1の要因は例外的な輸出の拡大であった。事実、ブラジルにおけるコーヒー生産の減少の結果、コーヒー豆の国際価格は大幅に上昇し、さらにコロンビアはその販売量も大幅に拡大させることができた。同時に以前投下された大量の資本の一部が稼働し始めたことにより、石炭と石油の輸出が顕著に拡大した。また、為替レートの大幅な切り下げにより工業製品輸出も強靭に拡大した。このようにして、輸出額は55%、輸出量は30%拡大した。増加した輸出収入の大部分は国内、特にコーヒー生産地の需要を拡大させ、商業と工業を刺激した。そのため、特に公共投資に影響を及ぼした財政引き締めにもかかわらず、1986年末までに、82年以来上昇し、85年から86年上半にかけて主要都市で、最高となった失業率の高まりに歯止めがかかった。

ベネズエラでは、石油価格の大幅な下落にもかかわらず、約1.5%の経済成長を記録し、1980年以降の低落傾向に歯止めがかかった。とはいえ、その成長は人口増加に追いつかず、1人当りの生産は9年連続して減少した。85年と同様6%拡大した農業部門、2年続いて2%拡大した製造業部門、9年連続して大幅に落ち込んだ建設部門のわずかな拡大などがそのような経済回復に寄与した。それら諸部門の生産拡大は、石油価格下落の国内経済に及ぼす影響を相殺するためになされた政策によっている。こうして農業生産のための特

別なインセンティブが保たれ、また85～87年の特別投資計画において見積られ、運営上の問題から85年に計画よりも少ない範囲で実施された支出が86年には拡大された。そのような支出拡大は特に建設部門を潤し、さまざまな雇用や職業訓練のための補完的なプログラムとともに、都市の失業を縮小させた。

都市における失業率は1978年の5%から85年の14.3%へと上昇した後、86年前半には11.8%に低下したのであった。

メキシコでは、主として石油輸出の大幅な落ち込みにより、GDPが4%低下した。事実石油価格の低下とその輸出量自体が10%減少したため、石油輸出額は約60%低下した。このような交易条件の急激な悪化に対抗するために政府は例外的な性格を持ち、IMFとの通常の取決めと比べ重要な変更を伴う調整計画を始めた。同時に非常に強い金融引き締め策と、新たに公的部門の支出削減を実施した。それら諸政策と、実質賃金の新たな低下の結果、国内需要は減少し、工業生産も約6%低下した(工業製品輸出は急速に拡大した)。また建設も生産が12%以上低下した。

2. インフレーション

1986年にラテンアメリカではインフレが顕著に低下した。人口加重平均による消費者物価は過去6年間上昇を続け、85年には最高の275%に達したが、86年末までに70%以下に低下した。

このようなインフレの低下はかなり一般的なものであった。事実、インフレの進行は、対象とする22カ国中12カ国において軽減され、しかもその大部分の国で大幅な改善がみられた。インフレの低下は、アルゼンチン、ペルー、ブラジル、特にボリビアにおいて顕著なものであった。85年にはこれら4カ国のインフレは、ニカラグアとともに高いものであった(表3参照)。

このような改善にもかかわらず、ラテンアメリカの大多数の国においてインフレは依然として深刻な問題であった。事実、1986年に消費者物価上昇率が10%を下回ったのは、バルバドス、ハイチ、ホンジュラス、パナマ、ドミニカ共和国、トリニダード・トバゴにすぎない。これとは反対に、エクアドル、エルサルバドル、グアテマラ、パラグアイではインフレが過去最高

の水準に達し、ウルグアイでも高水準が維持され、メキシコのそれは大幅に加速され、ニカラグアでは約780%に達した。また、85年第3四半期以降アルゼンチンとペルーでみられたインフレの低下傾向は、86年後半に逆転した。同年11月にブラジル政府当局は、アルゼンチンやペルーでみられたのと同様な効果をもたらすであろう基本的な財・サービス価格の大幅な再調整を宣言した。

3. 対外部門

1986年にラテンアメリカ経済の対外部門の動向に重大な影響を及ぼした要因は、石油の国際価格の暴落、いくつかの例外を除き一次産品価格が依然として低落傾向にあること、国際金利の低下などである。これまで述べてきたように、これらの変化はラテンアメリカ各国の対外収支に非常に異なった形で影響を与えた。また、その結果は為替、貿易、対外債務に関する各国の政策の顕著な相違を反映していた。

(a) 貿易と交易条件

財の輸出額は1985年に6%低下し、86年も引き続き15%低下した。このことは輸出品の単価が約13%下がったことと、輸出品自体が2.5%低下したことによる。

特に石油輸出国の輸出の大幅な落ち込みがこのようなラテンアメリカ全体の輸出低下に影響した。すなわち、石油の国際価格の暴落により、石油輸出国の輸出額は全体で34%低下したのであった。とはいえ、メキシコ、エクアドルにおいて非石油製品の輸出は大幅に拡大した。しかしながら1986年にパラグアイ、ニカラグア、ペルー、アルゼンチン、ハイチにおいて輸出額は10%から22%低下し、ブラジルやドミニカ共和国においても4%以上低下した。

これとは逆にコロンビアでは、輸出額の拡大は55%と大幅であったが、それは部分的にコーヒー価格の上昇によって、またより大きな要因としてのその輸出品の顕著な拡大、同様に石油、石炭、工業製品の輸出品が拡大したことなどによりもたらされた。また、ウルグアイの輸出も24%拡大した。この拡大はブラジルの輸入の大幅な増加と、ヨーロッパ市場での伝統・非伝産品の売上げ増加による。ニカラグアを除く中米諸国においても、主にコーヒー、バナナ、砂糖の国際価格

上昇により輸出額は10%以上拡大した。チリでも銅以外の輸出が20%拡大した結果、全輸出額は9%拡大した。

ラテンアメリカ全体として輸出の減少がみられる一方、輸入は1982～83年に42%と大幅に下落した後、86年まで3年連続して緩やかな回復を示している。事実、同年、この地域全体で輸入額は2.8%、輸入量は7%拡大した。

輸入の拡大はきわめて一般的なものであった。実際、輸入額が減少したのは6カ国にすぎず、輸入量ははっきりと減少したのはハイチ、グアテマラ、メキシコ、エクアドルにすぎない。それ以外の国の輸入額拡大の様子は、国ごとに大きく異なっていたが、その大部分の国で輸入量拡大は顕著であった。輸入量はペルー(31%)、ブラジル(26%)、ウルグアイ(25%)、ボリビア(21%)で大幅に拡大した。また、ホンジュラス、アルゼンチン、コロンビア、ニカラグア、チリ、パラグアイ、エルサルバドルでそれは9%以上拡大した。とはいえ、ボリビア、コロンビア、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグアを除いたこれらすべての諸国の輸入量は、依然として危機以前の水準を大きく下回っている。

交易条件が悪化し、また輸出品が減少した結果、輸出による購買力は約10%低下した。この購買力低下は1985年に起きたそれと比べ、より強くまたより地域的に集中したものであった。事実、85年では域内19カ国中14カ国において輸出による購買力の低下が見られたが、86年では石油輸出国5カ国とアルゼンチン、ハイチ、ニカラグア、パラグアイでそれが起きたにすぎない。反対にその他の国では、輸出による購買力は最低のチリ14%から最高のコロンビア58%の上昇をみせた。

(b) 国際収支

輸出額の大幅な落ち込みと、輸入額の小幅な上昇により、1986年の貿易黒字は2年連続して減少した。貿易黒字は81年以降上昇を続け、84年には過去最高の394億ドルに達した後、この傾向は反転して85年には335億ドル、86年には184億5000万ドルへと減少した(表4参照)。

このような貿易黒字の縮小は、主に石油輸出国における黒字の大幅な落ち込みに起因している。それら諸国の黒字は1985年の176億ドルから86年の38億ドルへ

と約80%も縮小した。このように貿易黒字の落ち込みはメキシコ(-63億ドル)で特に大きかった。この他、アルゼンチンとブラジルで貿易黒字は20億ドル減少し、ペルーでは11億ドル(85年)からほとんど0へ、エクアドルでも前年に比べ7億ドルほど減少した。

これとは反対に1985年にわずかな貿易赤字を出したコロンビアは、86年には約15億ドルの黒字を出すに至った。グアテマラとコスタリカでは前年の貿易赤字を86年には黒字に転換できた。またニカラグアを除く中米諸国では赤字が大幅に縮小した。チリとウルグアイでは黒字額が前年を上回った。

国際金利が下がり、44億ドルも利子負担が軽減したにもかかわらず、1986年において、(84年とは反対にまた85年と同様に)貿易黒字は純利潤・利子支払を埋め合わせるには至らなかった。

このため、純サービス支払が再び減少したにもかかわらず、経常収支赤字は3倍増となり、その額は140億ドルを超えた。このように経常収支赤字の傾向は大きく変化した。すなわち、経常収支赤字は1982年に過去最高の410億ドルに達したのであったが、2年後には実質的に消滅し、85年に再び赤字となった(表4参照)。

前年非常に低い水準に低下した純資本流入は1986年に再び上昇した。しかしこの上昇は、ラテンアメリカへの借款と資本流入の全般的な拡大によりもたらされたのではなく、その大部分はメキシコの資本収支の転換によりもたらされた。すなわち、同国における85年の資本収支は30億ドル以上の赤字であったが、86年には40億ドルの黒字となった。この変化は、工業国、公的金融機関、民間銀行による多額のつなぎ融資と、活動資金を充足するために相当数の企業に外国に持っていた資金を戻させるという厳しい金融引き締め策とに關係している。借款と資本の純流入は、アルゼンチンとエクアドルで顕著に拡大したが、ニカラグアを除く中米諸国とボリビアでは大幅に減少し、コロンビア、チリ、ウルグアイにおいても若干減少した。またブラジルでは純資本流出が大幅に拡大した。ベネズエラでもそれよりは少ないが純資本流出がみられた。

大きな資本流入と、純利潤・利子支払の減少により、ラテンアメリカから外部への純資金移転は約3分の1減少した。しかし、その総額は226億ドルと依然とし

て大きく、財・サービスの輸出が同時に減少したことによりその輸出額にたいする比率は約24%と前4年平均をわずかに下回るにとどまった(表5参照)。

4. 対外債務

(a) 主な傾向

1982年中旬に始まった対外債務累積のリズムの顕著な低下が86年にもみられた。事実、86年末に債務残高は3820億ドルとなり、2年連続して2%台の増加にとどまった(表5参照)。86年には工業諸国の物価が2%上昇したのでそれを考慮すると実質債務残高の増加はないことになる。このように86年も、実質債務額が変化しなかった84年とそれがわずかに減少した85年の傾向が続いた。さらに、国際市場での米ドルの価値下落によるドル以外の通貨で表示された債務の評価額変更がなかったならば、86年の債務の実質的伸びは大幅にマイナスとなったであろう。

債務累積のリズムの低下とともに、1984年中期以降金利の漸進的な低下があった。86年後半までにLIBOR(ロンドンユーロダラー市場における銀行間金利)は77年以降最低の水準である6%前後に安定していた。これは85年の年平均利子率8.6%と比べはるかに好ましいものであった。85年にはパナマを除きラテンアメリカ全体で総額370億ドルの利子支払を行なったが、86年にはこのような利子率の低下によりラテンアメリカにとり約50億ドルの負担軽減となった。この負担軽減は主に変動利子率に基づいて民間銀行からの借入れ比率の高い債務国を潤した。すなわち、メキシコ(85%)、チリ、ベネズエラ(84%)、ブラジル(75%)、アルゼンチン(70%)、エクアドル(68%)の諸国である。

国際金利が低下したにもかかわらずラテンアメリカ諸国にとって、利子支払は依然として大きな重荷であった。それは、このより低い金利が、1979~85年の異常な高金利により増大し、またその支払を元本に操り込むことにより累積した巨大な債務に適用されたからである。85年に比べ50億ドル減少しているとはいえ、86年の利子支払いは320億ドルに達し、78年に比べ優に3倍になっている。さらに、ラテンアメリカ全体での利子支払いの減少は輸出収入の減少により差し引かれ

たのであった。それゆえ、86年の輸出に対する利子支払率は、85年と同様35%を維持し、これは78年の2倍であった(表5参照)。

(b) リスケジュールの経過

1986年は債務交渉に関し多くのことが起きた年となった。この年は、前年から続く、債務国が債務危機のコストをより公平に分かち合うことを求める声の高まりのなかで明けた。この考えは、前年12月中旬にカルタヘナ合意に関するモンテビデオ宣言のなかで提起された「債務と成長に関する交渉のための緊急提言」において受入れられたものである。

債務交渉をめぐる状況はすでに困難なものであったが、1986年第1四半期における国際石油価格の大幅な下落により一層複雑なものとなった。石油価格の突然の下落は、ペルー、エクアドル、ボリビアといった小規模な債務国同様、メキシコ、ベネズエラという域内の二つの大きな債務国の支払能力をも損ねるものであった。このことがラテンアメリカの債務に関する第4回目の交渉開始をもたらしたのであった(表6参照)。

要するに、1986年末において債務をめぐる状況は多様であった。アルゼンチン、チリ、エクアドル、メキシコ、ウルグアイにおける債務交渉は従来からの枠組みのなかで行なわれた。すなわち、そのなかで債務国は、民間銀行からの債務に関して銀行団のステアリング・コミティーとの交渉を通じてリスケジュールを行ない、政府系機関からの債務に関してはパリクラブとの交渉によりリスケジュールを行なった。もちろんこれらのことは正式な調整プログラムにもとづきIMFと交渉を行ない、支払期限の遵守を含むその基準を守ることに合意した後行なわれた。他方、コロンビア、ベネズエラのリスケジュールは部分的にこの枠組みの外で行なわれた。なぜなら、それら諸国の経済計画と再融資やリスケジュールの過程は、単にIMF規定IV条による諮問に則したものであり、正式な調整プログラムによるIMFの全面的な監視を受け入れたものではないからである。またブラジルの立場はさらに従来からの交渉の枠組みから離れたものであった。すなわちブラジルは、民間銀行からの債務のリスケジュールをIMF規定IV条による諮問を受け入れることなしに行なおうとし、また公的債務に関しても同様なことを

パリクラブとの交渉において行なおうとした。ニカラグアもIMFを交えないで債務国との交渉を続けた。ペルーの立場は、従来からの交渉の枠組みから最も掛け離れたものであった。すなわち、ペルーはIMFの介入を避けただけでなく債務返済に関して一方的に制限を設け、さらにその一部を外貨ではなく現物で支払おうとした。これまでのボリビアの立場は、債務交渉に関する国際的に通常の枠組みから離れたものであったが、再びその枠内に戻ろうと努めた。すなわち、リスケジュールを行ない、未決済残高をなくすためにIMFとの間に正式な調整プログラムを結び、債権国や債権銀行と交渉を行なおうとするものであった。最後に、コスタリカ、ホンジュラス、ジャマイカ、においては従来の枠組み内で交渉が行なわれてきたが、一時的にせよそこから離れる兆候が見られた。このことはIMFの基準を遵守することに関し問題が生じたか、あるいは未決済残高が重なり債務サービス支払計画の遂行が困難となっていることなどに起因している。

3 現状に関する考察

これまでみてきたように、1986年のラテンアメリカ・カリブ地域の経済動向はつぎの3点に特徴づけられる。

第1に、成長と安定化という目的を同時に考慮した政策を策定するための努力がなされてきたことが指摘される。ラテンアメリカ諸国によりなされた試みは、過去何年も大幅な物価上昇が続いたという社会的状況に深く根ざした行動様式が継続していることを示している。そしてそれはインフレの制御を一段と困難かつ複雑にしている。

インフレとの取り組み方や対外問題への対処方法について1985年、86年には、新しい経済政策の枠組みが存在した。それは、安定化と調整という目的の達成と、経済成長とその努力の公平な分担を成し遂げることを組み合わせようとするものであった。危機に対処するために諸国が用いた政策は、伝統的政策と比べより広い経済的社会的視点をもっていた。すなわち、それはより多様な経済政策の諸手段を用いて、伝統的政策が適用されていた時に起きた不況を緩和しようとするものであった。86年にこの新しい経済政策の枠組みを

適用した諸国において、一般的に顕著な経済成長が達成され、所得分配が改善されたことを指摘しなければならない。多方、最近おきた物価上昇と、供給上のいくつかの問題を考慮すると、調整と安定化を経済成長と社会進歩に調和させるために解決しなければならない諸問題を過小評価すべきでないことは明らかである。

第2点として、経済成長の動向が国により異なっていたことを指摘しなければならない。1986年の経済成長は、ほとんどが非石油輸出国である中・大規模国で前年を上回った。とはいえ、1人当りの生産は多くの国で低下した。また1人当りの生産が上昇した場合でも、少数の例外を除き80年の水準には至らなかった。

中米諸国の特殊なケースでは、経済動向はあまり面白いものではなかった。いくつかの輸出用の一次産品価格は一定の回復を見せたが、その水準は依然としてきわめて低かった。それら諸国での社会的政治的緊張や外資流入の減少は、そのあまり好ましくない経済動向と無関係ではなかった。

第3点として、域外の要因が及ぼす影響の重要性を指摘しなければならない。すなわち、世界経済の動向は、一次産品価格、国際金利、資金の流れにおける大きな動揺、またいくつかの大きな不確実性要因をともしつづつ緩慢な経済成長があったというものであり、それゆえラテンアメリカ各国は、予見困難な変動する状況に適合すべく大きな努力をしなければならなかった。

1. 外的要因の影響

1986年にラテンアメリカ各国経済に与えた外的要因の影響は顕著なものであった。その影響は主要輸出品価格が大幅に低下した諸国においても、また国際経済がそれほど悪い影響を及ぼさなかった諸国においても大きかった。

域内経済に大きな影響を与えた外的要因として、次の四つの重要な変化を指摘しなければならない。

- (1) 国際石油価格の下落
 - (2) すでに極度に悪化している石油以外の大部分の一次産品の低下
 - (3) 国際金利の低下
 - (4) いくつかの国での非伝統的輸出品の輸出拡大
- これらの諸要因はラテンアメリカ各国に異なる影響

を与え、非常に異なる経済の動向をもたらした。

大幅な石油価格の下落は、石油輸入国の状況を改善させ、同時に石油輸出国に対してそれとは逆の非常に厳しい効果を与えた。

その他の一次産品価格もほとんど例外なく再び下落し、きわめて広汎な思わしくない影響をラテンアメリカにもたらした。これらのことは明らかに、需要が活発ではなく、しかも価格変動の大きい一次産品輸出に大きく依存している経済の脆弱性を示すものである。

国際金利の低下は、ラテンアメリカ各国に好ましい影響を与えたが、それは変動利率で民間銀行と巨額の債務契約を結んでいた大規模諸国といくつかの中規模諸国に集中した。

金利の低下にもかかわらず、輸出額に対する利子支払の比率は非常に高いままであった。このことは、債務利子支払による不況を軽減させることが、利率を過去最低水準にまで低下させるほどのより一層の金利引下げと、輸出額の大幅な拡大にかかっていることを示している。

いくつかの国で非伝統産品の輸出がかなり拡大したが、その他の国では、それはあまり増えなかった。すなわち、そのある国では国内需要が大きく伸び、輸出可能量を減少させたことが影響し、またその他の諸国では、為替相場の安定を追求するために必要なインフレ抑制と輸出促進という目標間の微妙な均衡が影響したように思われる。さらに、最も重要な外国市場における保護主義は、輸出拡大のリズムを制限し、工業化および貿易戦略の決定を困難にした。

2. 見通し

ラテンアメリカ各国経済の見通しは不確かなままである。

来年以降、一次産品価格は回復するかもしれないが、その歩みは遅いように思われる。事実、その回復に影響する OECD 諸国の経済成長は緩やかなものであり、第2次世界大戦以降長期間維持されてきたような高い水準には達しないであろうと考えるのが最も合理的である。

他方、一次産品価格の下落と非常に低い現在の水準は、単に時期的要因の結果であるだけではなく、その

需要構造の変化を反映したものであることを示すいくつかの指標がある。いくつかの一次産品にとって市場における嗜好の変化は、砂糖のように需要の減少をもたらした。またその他の一次産品のあるものは、最終財1単位当りに必要な一次産品の量が減少することにより影響を受けた。たとえば、自動車は小型化、軽量化により中間財の使用が大幅に縮小したのである。このようなことに加え、ある種の一次産品を他の工業製品により代替させるような技術進歩もある。技術進歩のさらなる効果として、コンピューター技術の導入がある。すなわちコンピューターは需要の必要に応ずるために在庫を積み増す必要性を軽減した。

国際金利が1987年も86年同様に低下し、将来最低水準にまで低下すると期待できたとしても、それは急速に低下するとは思われない。なぜなら、過去においてその上昇をもたらした基本的な原因のいくつかがいまも存在し続けているからである。

保護主義に関しては、その拡大を避けるためにかなりの努力が払われてきたが、それに対する抵抗が存在することも明らかである。非伝統産品、特に工業製品の輸出を拡大しようとするラテンアメリカ各国の政策により、輸出の拡大と多様化が可能となるであろう。しかし保護主義が存在するなかでその政策を適用するのであれば、持続的で大きな努力が必要であろうし、その効果は部分的に上述した他の諸変数のあまり思わしくない影響を埋めあわせるにすぎないであろう。

最後に、既存の生産設備が完全利用されるに従って、成長を維持するために新たな投資が必要となるであろうことを指摘しなければならない。それはまた、すでに厳しい外的制約をますます強める輸入追加の必要性を生み出すであろう。現在の国内貯蓄水準は過去最低であり、しかもそのかなりの部分が対外債務の利子支払いに向けられている。同様に、過去5年間に投資に当てられた生産高の比率は危機以前よりも大幅に少なかった。このことは成長力を減退させ、競争力を持つために必要な生産設備の更新を困難にした。

一方、社会の内部には緊張が累積しつつあった。それは各国の社会的・政治的安定を攪乱させるだけでなく、長期間の調整と安定化への努力に対して否定的な結果をもたらすのである。

このような見通しのなかで、世界経済が及ぼす効果によってもたらされる自然な解決が十分なものであるとは考えられない。1986年において、いくつかの中・大規模諸国の経済動向が良好であることは非常に重要な好ましい事実であり、外的要因による制約が軽減すれば回復力が存在し得ることを示している。しかし、活発で持続的な回復が始まり、すでに危機が克服されたと推論するのは早急であろう。普遍的で強固な回復は、よく計画された国内努力、より強力で適切な国際協力、域内協力の活性化などを結合させることによってのみ得られるものである。これら3局面において前進できる可能性がある。

国内では、すべての社会部門が公平に参加し、生産と雇用において効果のある努力が継続される必要があろう。ラテンアメリカ各国政府が努力している経済政策の改善には漸新的な結果をもたらす構造改革が含まれている。

国際的には、債務問題に関してある種の重要な既念に関する前進があった。非常に不十分な効果しかもたないにせよ、そのような前進は、この問題の複雑性を考慮した債権者と債務者が対話することにより、ますます活発にまた一層確実に通りぬけられるべき道すじを示している。実際に債務問題は債権国と債務国両者の経済運営の余地を制限するものである。この問題に対するすべての関係諸国の参加による国際的対応は、ラテンアメリカ・カリブ地域と先進国における経済運営の余地を拡大させ、より活動的な生産と雇用の拡大を可能とするであろう。

地域的には、ラテンアメリカ数カ国間で最近なされた合意は、過去10数年間になされたものよりはるかに広い視野を持つものであると言えよう。このような合意は、ラテンアメリカの政府間で、また企業間で最近拡大された域内協力に対する好ましい態度を反映したものである。

当委員会のメンバー国政府は、この地域を襲った危機の長期化した状況と、その危機を克服するための経済政策や戦略が発展の社会的、時間的限界を適切に見すえることの必要性を考慮し、同時にECLACの思想で示されたより長期の視点や社会的側面を視野に入れた主要な任務を想起しつつ、特別会議を1987年1月にメキシコで開催することを決定した。そこでの議論で、将来ラテンアメリカ・カリブ海諸国が直面するであろう挑戦に取り組むための具体的な前進が実施されると期待されている。

(うさみ・こういち/中南米総合研究プロジェクト・チーム)

表1 基礎指標

	単位	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986
GDP	(1980=100)	100.0	100.5	99.0	96.6	99.7	102.4	105.9
人口	100万人	355	363	372	380	389	398	406
1人当りGDP	(1980=100)	100.0	98.1	94.5	90.1	90.9	91.3	92.4
GDP成長率	%	5.3	0.5	-1.4	-2.4	3.2	2.7	3.4
1人当りGDP成長率	%	2.8	-1.9	-3.7	-4.7	0.9	0.4	1.2
消費者物価推移	%	56.1	57.6	84.8	131.1	182.2	275.3	69.1
交易条件の推移	%	4.3	-5.8	-9.0	1.1	6.5	-5.0	-8.7
財輸出による購買力の伸び	%	10.3	1.9	-7.6	10.1	13.3	-4.8	-9.7
財輸出額の伸び	%	32.3	7.6	-8.8	0.1	11.7	-5.9	-14.8
財輸入額の伸び	%	34.9	8.1	-19.8	-28.5	4.0	0.3	2.4
財輸出額	10億ドル	89.1	95.9	87.4	87.5	97.7	92.0	78.3
財輸入額	10億ドル	90.4	97.6	78.3	56.0	58.3	58.5	59.9
貿易収支	10億ドル	-1.3	-1.9	9.1	31.5	39.4	33.5	18.4
利潤と子子の純支払い額	10億ドル	17.9	27.2	38.7	34.3	36.2	35.3	30.7
経常収支	10億ドル	-28.3	-40.3	-41.0	-7.6	-0.2	-4.0	-14.2
資本収支	10億ドル	29.4	37.5	20.0	3.2	9.2	2.4	8.6
総合収支	10億ドル	1.4	-2.8	-21.0	-4.4	9.0	-1.6	-5.6
対外債務残高	10億ドル	230.4	287.8	330.7	350.8	366.9	373.2	382.1

(注) 1986年は暫定値。

表2 GDP成長率

(%)

	GDP						1人当りGDP					
	1982	1983	1984	1985	1986 ¹⁾	1981~86 ²⁾	1982	1983	1984	1985	1986	1981~86
ラテンアメリカ (キューバを除く)	-1.4	-2.4	3.2	2.7	3.4	5.9	-3.7	-4.7	0.9	0.4	1.2	-7.6
石油輸出国	-0.3	-5.6	2.5	1.8	-1.9	1.6	-2.9	-8.1	-0.2	-0.8	-4.4	-13.1
ボリビア	-2.8	-6.6	-0.9	-1.7	-3.5	-14.5	-5.4	-9.0	-3.5	-4.4	-6.3	-27.3
エクアドル	1.1	-1.2	4.5	4.3	1.5	14.8	-1.8	-4.0	1.5	1.4	-1.2	-3.3
メキシコ	0.0	-5.2	3.5	2.7	-4.0	4.6	-2.6	-7.6	0.9	0.1	-6.3	-10.4
ペルー	0.1	-11.9	3.8	1.6	8.5	5.0	-2.5	-14.2	1.2	-1.0	5.9	-10.1
トリニダード・トバゴ	0.3	-9.7	-6.6	-3.1	-0.5	-10.6	-7.6	-4.2
ベネズエラ	-1.3	-5.6	-1.1	-0.6	1.5	-7.6	-4.1	-8.2	-3.7	-3.2	-1.0	-21.9
非石油輸出国	-2.1	-0.5	3.7	3.2	6.5	8.3	-4.2	-2.6	1.5	1.1	4.3	-4.6
アルゼンチン	-6.3	3.0	2.2	-4.4	5.5	-7.2	-7.8	1.4	0.6	-5.9	3.9	-15.5
バルバドス	-5.2	0.4	3.6	0.2	-	-	-5.9	-0.4	2.4	-0.6
ブラジル	1.4	-2.7	4.8	8.2	8.0	18.7	-0.8	-4.8	2.6	5.9	5.7	4.0
コロンビア	1.0	1.9	3.6	2.6	5.0	17.7	-1.1	-0.3	1.4	0.4	3.0	3.6
コスタリカ	-7.3	2.7	7.9	0.9	3.0	4.0	-9.7	0.0	5.1	-1.7	0.4	-11.0
キューバ ³⁾	3.8	4.9	7.3	4.8	2.5	45.7	3.0	3.9	6.3	3.7	1.5	38.1
チリ	-13.1	-0.5	6.0	2.4	5.0	3.7	-14.5	-2.2	4.3	0.7	3.2	-6.2
エルサルバドル	-5.7	0.6	1.4	1.4	-0.5	-11.1	-6.5	-0.2	0.5	0.1	-1.8	-16.7
グアテマラ	-3.4	-2.7	0.0	-0.9	0.0	-6.0	-6.1	-5.4	-2.8	-3.7	-2.8	-20.7
ガイアナ	-10.8	-10.3	5.8	1.8	-12.6	-12.0	3.9	-0.1
ハイチ	-3.5	0.6	0.4	3.5	-1.5	-3.2	-5.2	-1.1	-1.4	1.6	-3.2	-13.1
ホンジュラス	-1.6	-0.6	3.1	1.4	2.0	5.5	-4.9	-3.9	-0.3	-1.8	-1.2	-13.8
ジャマイカ	-0.2	1.2	0.0	-5.4	-1.5	-0.2	-1.4	-6.7
ニカラグア	-0.8	4.4	-1.4	-2.6	0.0	5.0	-4.4	1.3	-4.8	-5.9	-3.1	-14.1
パナマ	4.9	-0.1	-0.4	3.3	3.0	15.4	2.7	-2.2	-2.5	1.1	0.6	1.3
パラグアイ	-0.7	-3.0	3.3	4.0	1.0	13.8	-4.0	-6.0	0.0	0.9	-1.9	-6.0
ドミニカ共和国	1.4	4.4	0.5	-2.0	0.5	9.0	-1.1	1.9	-1.9	-4.3	-1.6	-5.4
ウルグアイ	-9.7	-6.4	-2.4	0.5	5.0	-11.7	-10.3	-7.0	-3.2	-0.2	4.2	-15.3

(注) 1) 1986年は暫定値。2) 「社会総生産」 (producto social global)。

表3 消費者物価指数

	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986 ¹⁾
ラテンアメリカ ²⁾	40.0	39.0	54.1	56.1	57.6	84.8	131.1	185.2	275.3	69.1
アルゼンチン	150.4	169.8	139.7	87.6	131.2	208.7	433.7	688.0	385.4	79.2
バルバドス	9.9	11.3	16.8	16.1	12.3	6.9	5.5	5.1	2.4	1.5
ボリビア	10.5	13.5	45.5	23.9	25.2	296.5	328.5	2,177.2	8,170.5	92.6
ブラジル	43.1	38.1	76.0	95.3	91.2	97.9	179.2	203.2	228.0	70.5
コロンビア	29.3	17.8	29.8	26.5	27.5	24.1	16.5	18.3	22.3	19.6
コスタリカ	5.3	8.1	13.2	17.8	65.1	81.7	10.7	17.3	11.1	13.8
チリ	63.5	30.3	38.9	31.2	9.5	20.7	23.6	23.0	26.4	17.1
エクアドル	9.8	11.8	9.0	14.5	17.9	24.3	52.5	25.1	24.4	27.5
エルサルバドル	14.9	14.6	14.8	18.6	11.6	13.8	15.5	9.8	30.8	32.4
グアテマラ	7.4	9.1	13.7	9.1	8.7	-2.0	15.4	5.2	31.5	41.7
ガイアナ	9.0	20.0	19.4	8.5	29.0	19.3	9.6
ハイチ	5.5	5.5	15.4	15.3	16.4	4.9	11.2	5.4	17.4	3.8
ホンジュラス	7.7	5.4	22.5	11.5	9.2	8.8	7.2	3.7	4.2	4.1
ジャマイカ	14.1	49.4	19.8	28.6	4.8	7.0	16.7	31.2	23.9	11.9
メキシコ	20.7	16.2	20.0	29.8	28.7	98.8	80.8	59.2	63.7	103.7
ニカラグア	10.2	4.3	70.3	24.8	23.2	22.2	32.9	50.2	334.3	777.6
パナマ	4.8	5.0	10.0	14.4	4.8	3.7	2.0	0.9	0.4	0.1
パラグアイ	9.4	16.8	35.7	8.9	15.0	4.2	14.1	29.8	23.1	26.9
ペルー	32.4	73.7	66.7	59.7	72.7	72.9	125.1	111.5	158.3	60.2
ドミニカ共和国	8.5	1.8	25.6	4.6	7.3	7.2	7.7	38.1	28.4	6.2
トリニダード・トバゴ	11.4	8.8	19.5	16.6	11.6	10.8	15.4	14.1	6.6	8.7
ウルグアイ	57.3	46.0	83.1	42.8	29.4	20.5	51.5	66.1	83.0	74.9
ベネズエラ	8.1	7.1	20.5	19.6	11.0	7.3	7.0	18.3	5.7	12.0

(注) 1) 1986年は暫定値。2) 人口加重平均。

表4 国際収支

(単位: 100万ドル)

	貿易収支			経常収支			資本収支			総合収支		
	1984	1985	1986	1984	1985	1986	1984	1985	1986	1984	1985	1986
ラテンアメリカ全体	39,443	33,524	18,450	-191	-4,025	-14,200	9,190	2,432	8,550	8,999	-1,593	-5,650
石油輸出国	24,018	17,660	3,760	8,618	2,803	-7,440	-4,588	-4,819	2,860	4,030	-2,016	-4,580
ボリビア	312	160	-70	-241	-342	-390	357	299	150	116	-43	-240
エクアドル	1,055	1,147	450	-268	-110	-770	187	136	750	-81	26	50
メキシコ	12,940	8,407	2,100	4,059	379	-3,500	-1,902	-3,108	4,000	2,157	-2,729	500
ペルー	1,006	1,096	0	-379	-73	-990	628	427	620	249	354	-370
ベネズエラ	8,705	6,790	1,280	5,447	2,949	-1,860	-3,858	-2,573	-2,660	1,589	376	-4,520
非石油輸出国	15,425	15,924	14,690	-8,809	-6,828	-6,760	13,778	7,251	5,690	4,969	423	-1,070
アルゼンチン	3,982	4,877	2,900	-2,495	-955	-2,400	2,660	1,992	2,400	165	1,037	0
ブラジル	13,086	12,466	10,500	33	-289	-1,200	5,342	-222	-1,020	5,375	-511	-2,220
コロンビア	246	-21	1,470	-1,411	-1,412	-190	886	1,337	1,190	-525	-75	1,000
コスタリカ	0	-75	50	-265	-338	-160	209	411	210	-56	73	50
チリ	293	850	1,030	-2,118	-1,342	-1,150	2,209	1,240	1,220	91	-102	70
エルサルバドル	-189	-231	-170	-243	-341	-200	250	388	270	7	47	70
グアテマラ	-50	-17	150	-378	-247	-40	389	358	40	11	111	0
ハイチ	-126	-122	-70	-183	-179	-140	154	155	160	-29	-24	20
ホンジュラス	-134	-119	-20	-372	-374	-270	382	385	270	10	11	0
ニカラグア	-376	-470	-570	-508	-569	-690	518	592	690	10	23	0
パナマ	-823	-654	-100	-182	-115	140	94	-13	-100	-88	-128	40
パラグアイ	-288	-192	-290	-325	-231	-280	311	103	120	-14	-128	-160
ドミニカ共和国	-389	-547	-490	-223	-317	-250	320	342	110	97	25	-140
ウルグアイ	193	179	300	-139	-119	70	54	183	130	-85	64	200

(注) 1986年は暫定値。

表5 対外債務

	対外債務残高 (100万ドル)				利子の総支払い額と輸出総額の比率 (%)			
	1983	1984	1985	1986	1983	1984	1985	1986
ラテンアメリカ全体	350,806	366,892	373,200	382,080	36.0	35.6	35.2	35.1
石油輸出国	152,185	155,154	156,289	161,060	31.4	32.5	32.3	36.5
ボリビア	3,156	3,281	3,355	3,340	39.8	49.8	46.8	46.7
エクアドル	6,790	6,949	7,440	7,540	27.4	30.7	27.0	32.2
メキシコ	93,800	96,700	97,800	100,000	37.5	39.0	36.0	40.0
ペルー	12,442	13,389	13,794	14,300	29.8	33.2	30.0	27.3
ベネズエラ	35,997	34,835	33,900	35,880	21.6	20.1	26.3	33.3
非石油輸出国	198,621	211,738	216,911	221,020	40.7	38.7	37.9	34.2
アルゼンチン	45,087	46,903	48,312	50,300	58.4	57.6	51.1	51.8
ブラジル	95,520	102,039	101,920	101,750	43.5	39.7	40.0	37.7
コロンビア	10,405	11,551	12,831	13,430	26.7	22.8	26.3	18.6
コスタリカ	3,848	3,955	4,084	4,000	33.0	26.6	27.3	22.7
チリ	18,037	19,669	20,413	20,690	38.9	48.0	43.5	39.2
エルサルバドル	1,891	1,949	2,003	2,120	12.2	12.3	12.6	10.3
グアテマラ	2,130	2,463	2,644	2,530	8.7	12.3	14.9	14.9
ハイチ	551	607	599	680	2.4	5.3	4.2	5.7
ホンジュラス	2,162	2,392	2,615	2,880	16.4	15.8	15.3	12.7
ニカラグア	3,788	3,901	4,616	5,260	14.3	12.1	13.0	25.8
パナマ	5,924	6,537	6,500	6,450	—	—	—	—
パラグアイ	1,469	1,654	1,773	1,890	14.3	10.1	8.3	10.1
ドミニカ共和国	3,237	3,447	3,701	4,050	24.5	18.1	22.2	27.1
ウルグアイ	4,572	4,671	4,900	4,990	24.8	34.8	34.2	23.8

(注) 1986年は暫定値。

表6 国際民間銀行との対外債務繰り延べの推移

(単位: 100万ドル)

	第3ラウンド 1984/85			第4ラウンド 1986/87		
	償還		新規融資額	償還		新規融資額 (1987)
	額	期限		額	期限	
アルゼンチン	13,500	1982~85	4,200	...	1986~	...
ブラジル	15,500	1985~86	—	...	1987~	...
ボリビア	—	—	—	...	1982~	...
コスタリカ	280	1985~86	75	...	1986~	...
キューバ	82	1985	—	...	1986~87	...
チリ	5,700	1985~87	714 ; 371	...	1988~	...
エクアドル	4,800	1985~89	—	—	—	...
ホンジュラス	220	1985~86	—	...	1985~	...
メキシコ	48,700	1985~90	—	43,700	1985~90	6,000 ; 1,700
パナマ	603	1985~86	60	—	—	—
ドミニカ共和国	790	1982~85	—	—	—	...
ウルグアイ	2,130	1985~89	45	—	—	—
ベネズエラ	21,200	1983~88	—	...	1986~	...